

市職員給与などのお知らせ



- 1** ～ **10** が市職員の任免や職員数などの状況です。
- 11** が特定事業主行動計画の推進状況などです。
- 12** ～ **19** が市職員の給与などの状況です。

1 採用状況(令和元年度試験実施分)

受験者数	採用者数	職種
574 人	121 人	事務、土木、保健師、消防など

※任期付職員を含む。

2 退職状況(令和元年度)

定年退職	勸奨退職	自己都合退職ほか
75 人	16 人	26 人

3 勤務時間、休暇などの状況(令和元年度)

一般的な勤務時間 月～金曜日の 8:45～17:30 (休憩 12:00～13:00)	年次休暇の取得状況		育児休業などの取得状況		
	平均取得日数	平均消化率	育児休業	部分休業	育児短時間
	11.1 日	28.8%	40 人	38 人	2 人

※上記のほか、結婚、育児時間、妻の出産、子の看護、忌引の休暇などがあります。

4 分限処分の状況(令和元年度)

降任	免職	休職	降給
1 人	0 人	81 人	0 人

※分限処分…公務の能率を維持し公務の適正な運営を確保するため、勤務実績が良くない場合や心身の故障により長期の休養を必要とする場合などに、職員の意に反して行うもの

5 懲戒処分の状況(令和元年度)

戒告	減給	停職	免職
9 人	8 人	3 人	0 人

※懲戒処分…職員に、法令等違反や全体の奉仕者である公務員としてふさわしくない非行があった場合などに、公務員関係の秩序を維持するため、制裁として行うもの

6 公平委員会に対する措置要求および不服申立ての状況(令和元年度)

措置要求	不服申立て
1 件	0 件

※措置要求…職員が給与や勤務時間などの勤務条件に関して、市の当局により適切な措置がとられるように要求すること
 ※不服申立て…職員が懲戒処分そのほかの不利益処分を受け、不服がある場合に申し立てをすること

7 職員研修の状況(令和元年度)

自己啓発（自主研究グループなど）、職場外研修（階層別基本研修、専門実務研修、研修機関等派遣研修など）、職場研修などを実施しています。

8 公務災害認定の状況(令和元年度)

公務上または通勤による災害に対しては、地方公務員災害補償法に基づき補償されています。認定件数は 19 件です。

9 職員の健康診断の状況(令和元年度)

定期健康診断、特殊健康診断、特別健康診断（皮膚健診、腰部健診など）を実施しています。

10 定員管理の状況

	令和元年度	令和 2 年度			
	職員数	増員	減員	差引	職員数
一般行政部門	2,024 人	36 人	0 人	36 人	2,060 人
特別行政部門	754 人	3 人	0 人	3 人	757 人
公営企業等会計部門	359 人	0 人	5 人	▲ 5 人	354 人
合計	3,137 人	39 人	5 人	34 人	3,171 人

※定員管理調査の職員数（各年 4 月 1 日現在）を使用。

※任期付職員、再任用職員（フルタイム）を含む。

11 特定事業主行動計画(令和元年度)

職員の仕事と子育ての両立を支援する計画。育児休業や育児のための休暇の取得の促進、時間外勤務の縮減など、次の目標を掲げて計画の推進に努めました。

育児休業取得率	性別		時間外勤務上限時間	
	男性	女性	目標	実績
目標	13.0%	100%	年間 360 時間	年間 360 時間以上の職員数 299 人（対象者の 10.0%）
実績	8.0%	100%		



12 人件費の状況(令和元年度 普通会計決算)

住民基本台帳人口 (R2.1.1 現在)	歳出額 (A)	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	前年度の人件費率
416,405 人	213,222,346 千円	25,557,595 千円	12.0%	12.8%

※人件費には、特別職(市長、副市長、市議会議員など)の報酬・給料、退職手当負担金、共済組合負担金などが含まれます。

13 職員給与費の状況(令和元年度 普通会計決算)

職員数 (A)	給与費				一人当たりの給与費 (B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
2,778 人	9,999,294 千円	2,641,998 千円	4,383,295 千円	17,024,587 千円	6,128 千円

※職員手当には退職手当は含まれていません。職員数は平成31年4月1日現在の人員です。

14 職員の平均年齢と平均給与月額(令和2年4月1日現在)

区分	一般行政職		
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 (国ベース)
長崎市	41.7 歳	312,739 円	346,345 円
国	43.2 歳	327,564 円	408,868 円

※「一般行政職」とは、一般事務職や建築・土木などの技術職の職員をいいます。

15 職員の初任給(令和2年4月1日現在)

区分	一般行政職	
	大学卒	高校卒
長崎市	182,200 円	150,600 円
国	総合職 195,500 円	150,600 円
	一般職 182,200 円	

16 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和2年4月1日現在)

区分		経験年数 10 年	経験年数 20 年	経験年数 25 年	経験年数 30 年
一般行政職	大学卒	258,117 円	353,571 円	373,896 円	395,512 円
	高校卒	216,500 円	309,400 円	349,677 円	358,678 円

17 職員(一般行政職)の級別職員数の状況(令和2年4月1日現在)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	計
代表的職務	一般職員		主事・技師	係長・主任・専門官	課長補佐・ 上席専門官	課長	次長	理事	部長	
職員数	258 人	182 人	563 人	513 人	28 人	121 人	28 人	18 人	22 人	1,733 人
構成比	14.9%	10.5%	32.5%	29.6%	1.6%	7.0%	1.6%	1.0%	1.3%	100.0%

18 職員手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当(令和2年4月1日現在の支給割合)

区分	期末手当	勤勉手当	計
6 月期	1,300 月分	0.950 月分	2.250 月分
12 月期	1,300 月分	0.950 月分	2.250 月分
計	2.600 月分	1.900 月分	4.50 月分

職制上の段階、職務の級などによる加算措置あり

※期末・勤勉手当は、民間事業所での賞与などにあたります。

(3) 時間外勤務手当
(令和元年度決算額)

支給総額	1,017,366 千円
支給職員一人あたり平均支給年額	373 千円

※一般会計と特別会計の合計
※(1)(2)(3)のほか、扶養手当、住居手当、通勤手当、地域手当、特殊勤務手当などがあります。

(2) 退職手当(令和2年4月1日現在の支給割合)

区分	自己都合退職	勸奨・定年退職
勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続 25 年	28.0395 月分	33.270750 月分
勤続 35 年	39.7575 月分	47.709000 月分
最高限度額	47.7090 月分	47.709000 月分
令和元年度一人当たり 平均支給額	1,379 千円	19,624 千円

※退職時の給料に一定の支給率を乗じた額と職務の級などに応じた額の合計額を支給

19 特別職の報酬など(令和2年4月1日現在)

区分	月額	期末手当
給料	市長	(支給割合) 6 月期 1.700 月分 12 月期 1.700 月分 合計 3.40 月分
	副市長	
報酬	議長	
	副議長 議員	